

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 大阪府高石市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億6988万円
うち令和7年度 交付決定額	2億4564万円（52%）
うち令和8年度 交付決定額	2億2424万円（48%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付き電子商品券事業 事業費：1億7,032万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける消費者の負担軽減策として、食料品を含む地域内で使用できるプレミアム付電子商品券を発行する。

◆水道料金減免事業 事業費：8,043万円

市内の水道契約者（住民・事業者）に対して、令和8年4月～9月の6か月分の水道料金のうち基本料金部分について、全額減免する。

◆地域商品券配付事業 事業費：1億9,483万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける消費者の負担軽減策として、食料品を含む地域内で使用できる紙の商品券を配付する。

事業者支援

◆民間特定教育・保育施設等物価高騰対策運営支援助成金 事業費：1,616万円

電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている市内の民間特定教育・保育施設に対し助成金を交付することで、保育運営の負担軽減を図り、もって安定的な教育・保育を提供することとともに、実費徴収に係る給食費の値上げを抑制することを目的とし、助成金を交付する。

◆医療・介護・障がい福祉サービス施設等への物価高騰対応支援金事業 事業費：5,779万円

社会生活の維持に不可欠な施設の円滑な運営を支援するため、公定価格で運営され、物価高騰や賃上げの影響を価格に転嫁できない医療・介護・障がい福祉サービス施設に対し、支援金を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定